

# 住友信託のマンスリ一年金運用情報

2010年7月号



## ～住友信託の経済・市場情報～

### Contents

#### ● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

#### ● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替


#### ● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス




SUMITOMO  
TRUST

住友信託銀行



## ● 経済・市場振り返り

- ✓主な経済指標
  - ✓投資環境(国内)
  - ✓投資環境(海外)
  - ✓投資環境(為替)
  - ✓主要ベンチマークの推移
- 

## 経済・市場振り返り ～ 6月の主な経済指標(国内) ～

月/日	国内の主な経済指標・ニュース
6月2日	鳩山由紀夫首相と小沢幹事長がそろって辞意を表明。
6月8日	内閣府が発表した景気先行CI指数は、エコポイント制度に伴う耐久消費財の先食い効果が一巡し、前期比0.2ポイントマイナスの101.7となり、1年2か月ぶりに低下した。景気一致CI指数は前期比1.1ポイント上昇の101.6と13カ月連続でプラスを確保した。 景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが前回比2.1ポイントマイナスの47.7と、6か月ぶりのマイナスとなった。
6月9日	4月の機械受注は前月比4.0%増と2ヶ月連続で改善した。
6月10日	1～3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除いた実質で前期(09年10～12月期)比1.2%増、年率換算では5.0%増で、年率4.9%増だった速報値から0.1ポイントの上方修正となった。公共投資の減少幅が大きく縮小、個人消費のプラス幅も拡大した。一方、企業の設備投資は、1～3月期の法人企業統計の設備投資がマイナスだったことを反映し、1.0%増から0.6%増に下方修正された。 5月の国内企業物価指数は前月比+0.1%となり、前回の+0.5%より減少した。また、5月の消費者態度指数は42.7と、前月の42.1より0.6ポイント低下した。
6月15日	日銀は政策金利を0.10%に据え置き。
6月24日	5月の貿易収支は14カ月連続の黒字となったものの、+3,242億円と市場コンセンサス(+4,800億円)を下回った。
6月25日	5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比-1.2%とマイナス幅は前月から縮小、市場予想(同-1.3%)を上回った。
6月29日	5月の失業率は5.2%と前回の5.1%から横ばい。 5月の鉱工業生産指数は前月比-0.1%と、前回の+1.3%から減少した。
6月30日	5月の住宅着工戸数は前年比-4.6%と、前回の+0.6%より大幅に低下した。

Note

## 経済・市場振り返り ～6月の主な経済指標(海外)～

月/日	海外の主な経済指標・ニュース
6月1日	5月のISM製造業景況感指数は59.7と予想平均の59.0を上回った。
6月4日	ハンガリーの財政懸念が浮上。 5月の非農業部門雇用者数は前月比43.1万人増となり、予想平均の53.6万人増を下回った。
6月9日	ABC消費者信頼感指数は、-43と前回の-44から小幅改善した。 MBA住宅ローン申請指数は、住宅購入者向け税控除措置が4月末で期限切れとなったことが影響し、前週比12.2%低下した。
6月10日	4月の米貿易収支は403億ドルの赤字となり、前月より3億ドル拡大した。 米国の失業保険申請件数(速報値)は、45.6万件と、前回の45.9万件より0.3万件的減少となった。
6月11日	5月の小売売上高は前月比1.2%減と予想平均の0.2%増を下回った。除く自動車も1.1%減と予想平均の0.1%減を下回った。
6月14日	4月のユーロ圏鉱工業生産(季調済)は前年比+9.5%と、前回の+7.7%から、市場予想を上回る改善となった。 ムーディーズがギリシャを投機的水準(A3→Ba1)に引き下げ。
6月15日	6月のニューヨーク連銀製造業景気指数は19.57と、前回の19.11より0.46ポイント上昇した。 6月の全米住宅建設業協会(NAHB)住宅市場指数は17と前回の22より5ポイント低下した。
6月16日	5月の米住宅着工件数が前月比10%減の59.3万戸と1年ぶりの減少幅になり、予想平均の64.8万戸を大きく下回った。先行指標とされる着工許可件数も5.9%減と、予想に反して大幅減となった。 5月の鉱工業生産指数は前月比1.2%上昇し、3カ月連続プラスとなった。市場予想も上回り、米景気の回復をけん引してきた製造業の活発な生産活動が続いているとの見方につながった。
6月17日	6月のフィラデルフィア連銀景気指数は8.0と予想平均の20.0を大幅に下回った。
6月22日	5月の米中古住宅販売件数は566万戸と予想平均の612万戸を下回った(前月比-2.2%)。
6月23日	5月の米新築住宅販売件数は30.0万戸と予想平均の41.0万戸を大幅に下回った(前月比32.7%減)。
6月24日	新規失業保険申請件数は45.7万件と、前回の47.6万件から1.9万件減少し、市場予想を下回った。 上下両院で金融規制改革法案一本化に合意。
6月25日	2010年度1-3月期の米実質GDP(確定値)は、前期比年率2.7%増と、速報値の3.0%増から0.3%下方修正された。GDPの7割を占める個人消費は同3.0%増と、速報値より0.5%下方修正された。 6月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)は76.0と前回の75.5より上昇した。
6月29日	4月の米消費者信頼感指数は52.9と、前回の62.7から9.8ポイント低下し、市場予想を大幅に下回った。

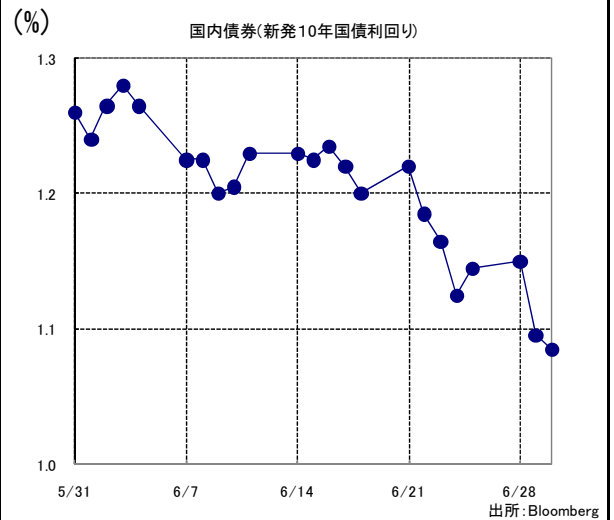
Note

# 経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	10/04月	10/05月	10/06月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	325.44	326.27	329.97	+ 1.14%	+ 2.26%
新発10年国債利回り(%)	1.28	1.26	1.09	-	-
日興CBインデックス(総合)	661.16	626.72	618.98	- 1.24%	- 4.09%
東証株価指数(配当込み)	1,225.18	1,092.94	1,045.55	- 4.34%	- 13.94%
日経平均株価	11,057.40	9,768.70	9,382.64	- 3.95%	- 15.40%

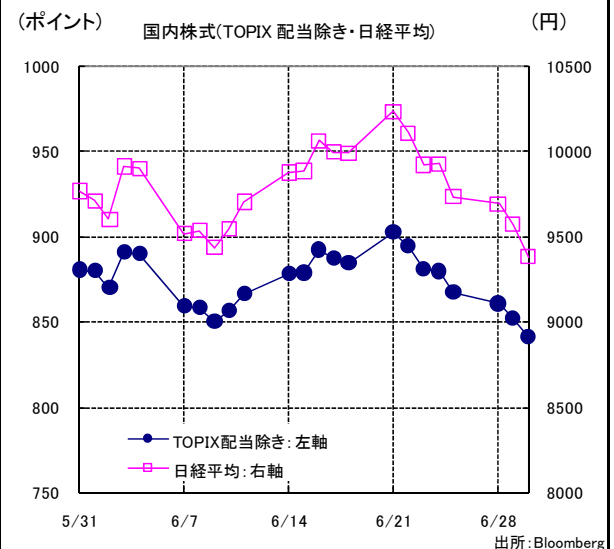
## 国内債券

6月の国内長期金利は1.280%から1.085%まで低下しました。月初は鳩山首相の辞意表明や欧州情勢に対する反応も限定的で、1.2%半ばから後半のレンジ内で方向感乏しくもみ合う展開となりましたが、その後は欧米の株安債券高を受けて、国内長期金利も低下しました。中旬は1.2%の壁が意識され、長期金利も1.2%台前半で軟調に推移しましたが、下旬になると欧州情勢の不透明感や米国景気の下振れ懸念から債券買いが加速したことにより、長期金利は大幅に低下し、月末には1.1%を割り込む水準にまで低下しました。結局、国内長期金利は1.085%(前月比-0.175%)で月末を迎えました。



## 国内株式

6月の国内株式市場は下落しました。上旬は、欧州の財政懸念が継続したことや米国の経済指標が市場予想を下回ったことで、世界景気の後退懸念が台頭し下落しました。中旬は、日米の経済指標が市場予想を上回ったことや対ユーロにおける円高が一服したことが好感され、堅調に推移しました。下旬は、欧州の財政懸念が継続したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、景気の先行き不安が強まったことに加えて、為替市場において円高が進行したことが嫌気され、TOPIXと日経平均は年初来安値を更新しました。結局、TOPIXは841.42(前月比-4.43%)、日経平均株価は9,382.64円(同-3.95%)で月末を迎えました。



# 経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

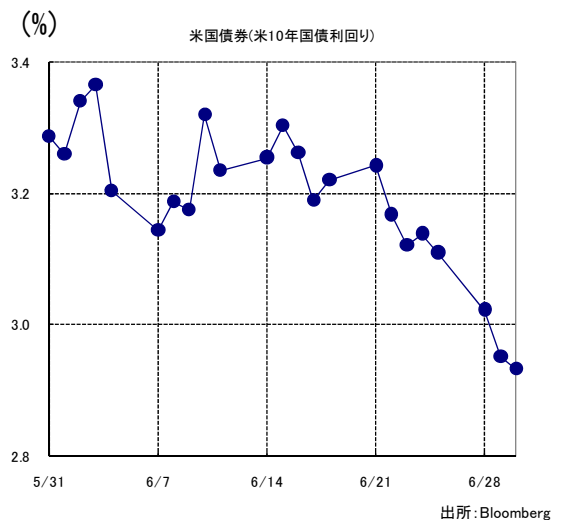
市場インデックスの推移	10/04月	10/05月	10/06月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	314.40	295.56	289.26	- 2.13%	- 7.99%
米国10年国債利回り(%)	3.66	3.29	2.93	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	1,189.00	1,040.34	975.33	- 6.25%	- 17.39%
ニューヨークダウ(工業株30種)	11,008.61	10,136.63	9,774.02	- 3.58%	- 9.97%
ナスダック総合指数	2,461.19	2,257.04	2,109.24	- 6.55%	- 12.04%

## 米国債券

6月の米国長期金利は3.2%台後半から始まり、一時3.3%台後半まで上昇したものの、下旬には3%の大台を下回るまで低下しました。

上旬は、好調な経済指標を受けて長期金利は一時上昇しましたが、5月の民間雇用下ブレとハンガリーの財政悪化を受けて、再び低下しました。中旬は、ユーロ安・株安が一巡する中、一時債券は売り優勢の展開となり長期金利に上昇圧力がかかりましたが、その後は不安定な展開となりました。下旬は弱い経済指標が続いたことから米国の経済見通しに対する懸念が強まり、米国長期金利は3.0%台の大台を下回る水準まで低下しました。

結局、米国長期金利は2.93%(前月比-0.35%)で月末を迎えました。



## 米国株式

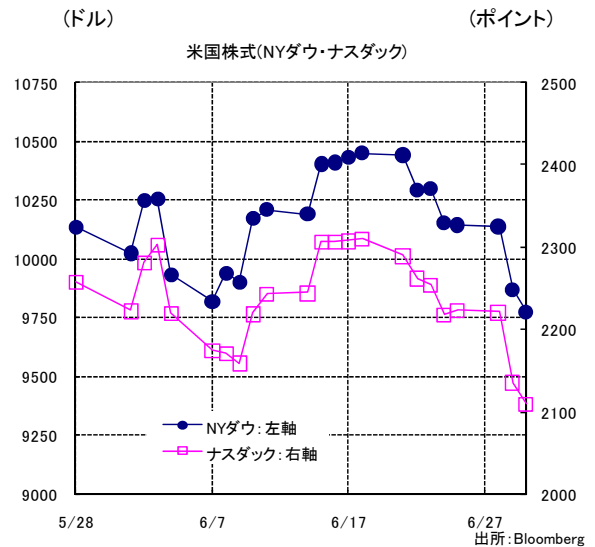
6月の米国株式市場は、2009年11月以来の安値を記録しました。

上旬は、5月の雇用統計が回復の鈍さを示唆したことなどが嫌気されて下落基調で推移しましたが、その後、中国の5月の輸出入額が大幅増となり、中国経済の成長鈍化に対する懸念が後退したことで、反発する展開となりました。

中旬は、経済指標が景気回復の持続や物価上昇圧力の弱さを示したとして好感され、上昇基調で推移しました。

下旬は、FOMCの声明文が景気回復の鈍化を示唆していることが嫌気されたことから、下落基調で始まり、さらに、消費関連指数の悪化や中国の景気先行指数の下方修正が嫌気され、下げ幅が拡大する展開となりました。

結局、NYダウは、9,774.02ドル(前月比-3.58%)、ナスダックは2,109.24(同-6.55%)で月末を迎えました。



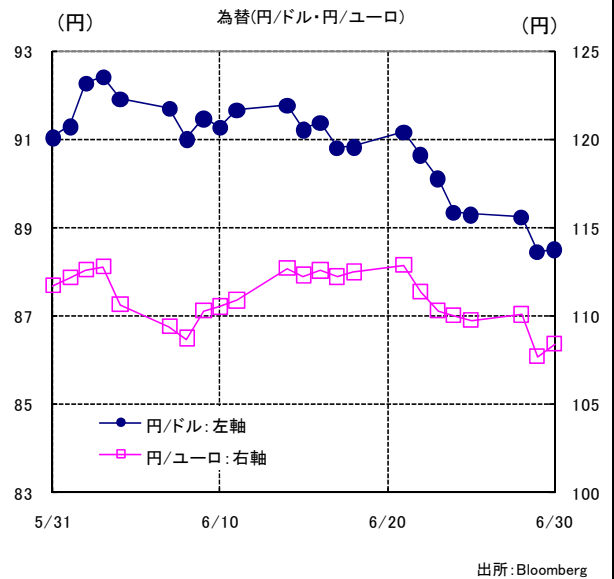
# 経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	10/04月	10/05月	10/06月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	94.01	91.04	88.49	- 2.80%	- 5.30%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	125.00	111.70	108.39	- 2.97%	- 14.27%

## 為替

6月の円/ドル相場は91円台前半から始まり、88円台半ばまで円高が進行しました。6月初めに鳩山首相らの辞意表明を受けて円安方向に振れたものの、その後は米国経済指標が予想を下回ったことなどから、安全通貨として円が選好され、中旬までは91円前後で推移しました。下旬は、米経済指標が予想を下回ることが多かったことなどからリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。結局、円/ドル相場は88.49円(前月比-2.55円)で月末を迎えました。

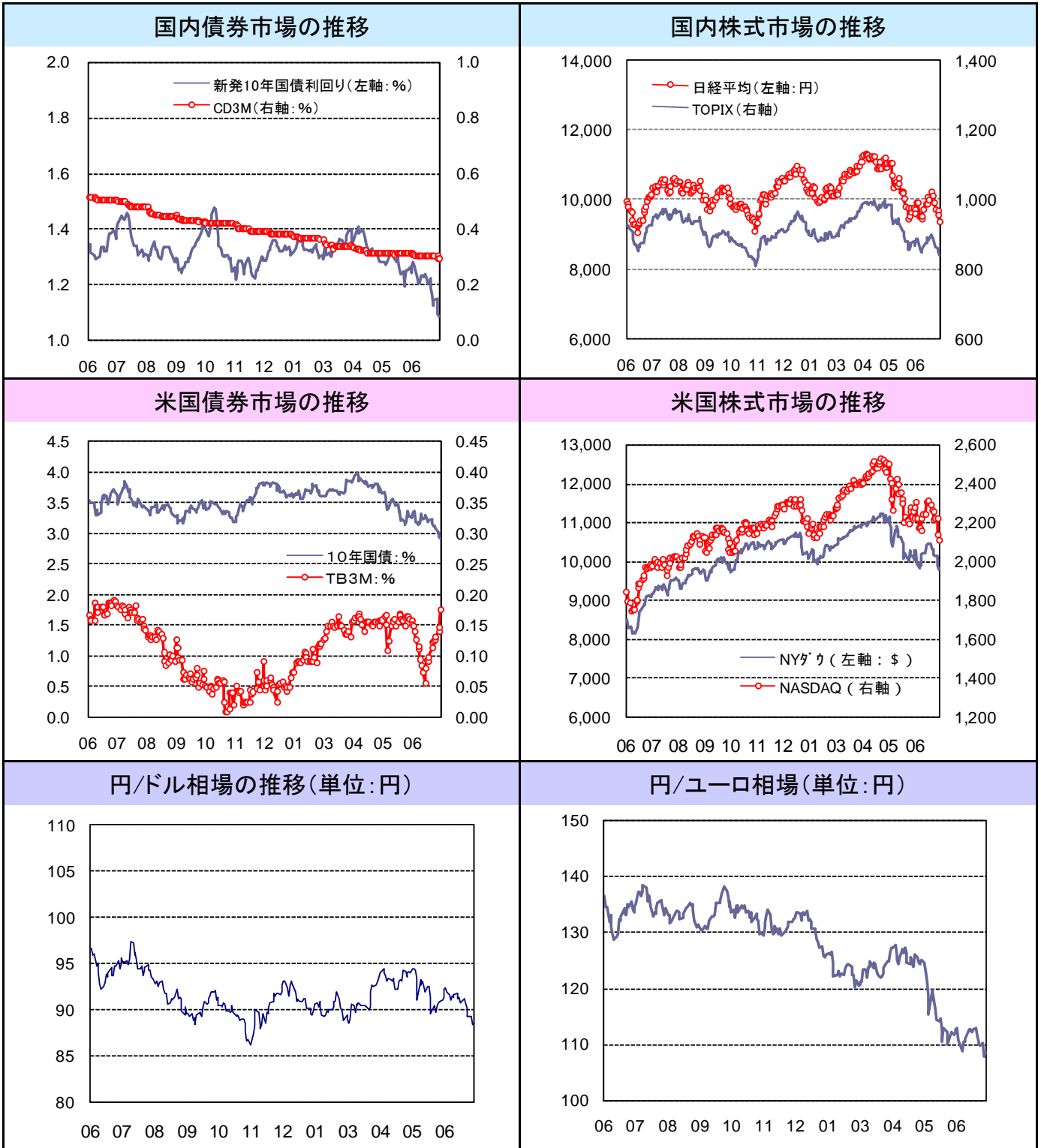
円/ユーロ相場は、111円台後半から始まり、108円台前半まで円高が進行しました。6月初めは欧州不安への懸念が後退し一時円安となったものの、ハンガリーの財政問題への懸念から再び円が選好され、108円台後半まで円高が進行しました。中旬は円高が落ち着き、112円台で推移しましたが、下旬になると欧州不安への懸念が再燃し、円買い・ユーロ売りが進みました。結局、円/ユーロ相場は108.39円(前月比-3.31円)で月末を迎えました。



Note

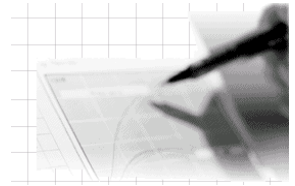


# 経済・市場振り返り 主要ベンチマークの推移(09/7~10/6)



出所: Bloomberg





## ● 見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替



# 内外経済

## 国内景気

<企業部門> 世界経済の回復に伴う堅調な輸出を背景に、鉱工業生産は回復基調が続いており、製造業を中心に企業マインドは改善が続くと予想します。一方、設備投資については、依然として稼働率は低いものの、企業業績及び生産の回復を反映して緩やかながら回復基調をたどると想定しております。

<家計部門> エコポイント等の景気対策は期限が到来し、その効果は剥落すると見込まれるものの、残業の増加に伴い、所得環境に下げ止まりが見られるほか、民主党政権の政策効果(子ども手当、高校授業料無償化)が個人消費を下支えすると考えられ、個人消費は比較的堅調に推移すると予想します。

## 金融・財政政策

日銀は、足元で景気やデフレに対する認識を上方修正しているものの、デフレの状況を勘案し、当面政策金利を据え置くと予想します。欧州の財政問題を発端とした、金融市場の混乱により円高が急速に進行する局面では、追加策を打ち出すことも予想します。

## 米国景気

<企業部門> 外需の伸びにより生産が回復し、企業業績も増益基調にありましたが、足元の経済指標が悪化していることや銀行の貸出スタンスが慎重であることなどから成長率は鈍化するものと予想します。

<家計部門> 所得の回復が消費マインドを下支えするものと想定していますが、経済指標の悪化と景気減速懸念の台頭が消費マインドに影響を与え、個人消費の回復ペースは鈍化するものと予想します。

## 金融・財政政策

デスインフレ傾向が続いていることや、失業率が依然として高く、雇用改善のピッチが緩やかであること、さらに欧州の財政問題を受けた金融市場の動揺を踏まえて、FRBは当面政策金利を据え置くと予想します。

Note

## 国内資産・海外資産・為替

### 国内債券

日本のGDP成長率は、前期比の伸び率は鈍化するものの、回復基調は維持できると予想しています。景気減速リスクを織込む過程で一時的に1%を割込む可能性はあるものの、景気減速懸念については行き過ぎの面もあり、中長期的には景気回復基調を確認しつつ、緩やかな金利上昇が続くものと予想します。

【2011年5月末予想値 新発10年国債 1.35-1.55%】

### 国内株式

日銀短観の業況判断DIが大きく改善するなど企業マインドが改善しているほか、業績は底堅く推移しており、過度にマイナス材料を織込んだ現在の株価は売られ過ぎであると考えます。

投資家のリスク許容度は低下しており、円高・景気減速への不安感から上値が重く不安定な動きが続くと想定していますが、徐々にファンダメンタルズを反映した価格に収斂するものと予想します。

【2011年5月末予想値 TOPIX 950-1,050】

### 米国債券

当面は、安全資産を選好する動きやFRBによる景気認識の下方修正や経済指標の悪化による景気減速懸念から金利低下圧力がかかりやすい局面を想定します。

【2011年5月末予想値 米10年国債 3.6-4.0%】

### 米国株式

国内株式と同様、リスク許容度の低下から不安定な局面が続くことを想定します。ただし、ファンダメンタルズは、前期比で伸び率は鈍化するものの、プラス成長は維持できると想定されることから、センチメント回復後は再びファンダメンタルズに沿った動きに回帰することも想定します。

【2011年5月末予想値 米S&P 1,150-1,250】

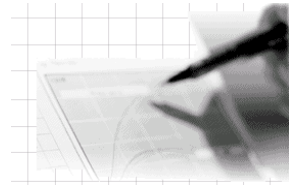
### 為替

<ドル/円> 不安定な金融環境を背景としたリスク回避的な動きのほか、米国の利上げ時期後退観測から円高圧力がかかりやすい局面を想定します。ただし、日米の相対的な景況感格差が意識されるにつれ、徐々にドル高になる展開を予想します。

<ユーロ/円> 欧州ではユーロ安により輸出が景気を下支えする面はあるものの、域内の財政問題が残るほか、財政健全化に向けて緊縮財政政策が採られるため域内景気の先行きに不透明感が残り、ユーロの上値は重いと予想します。

【2011年5月末予想値 円/ドル 90-100円、円/ユーロ 118-132円】

Note

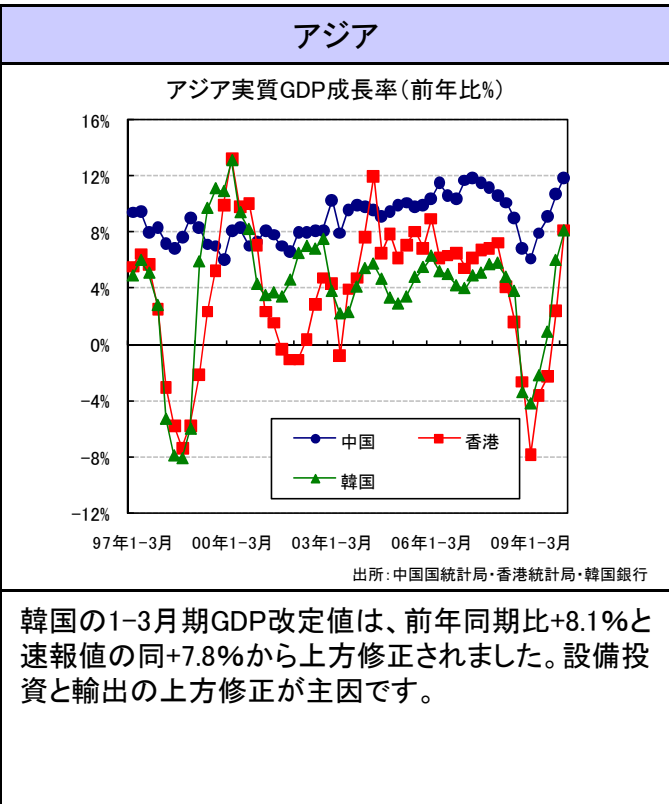
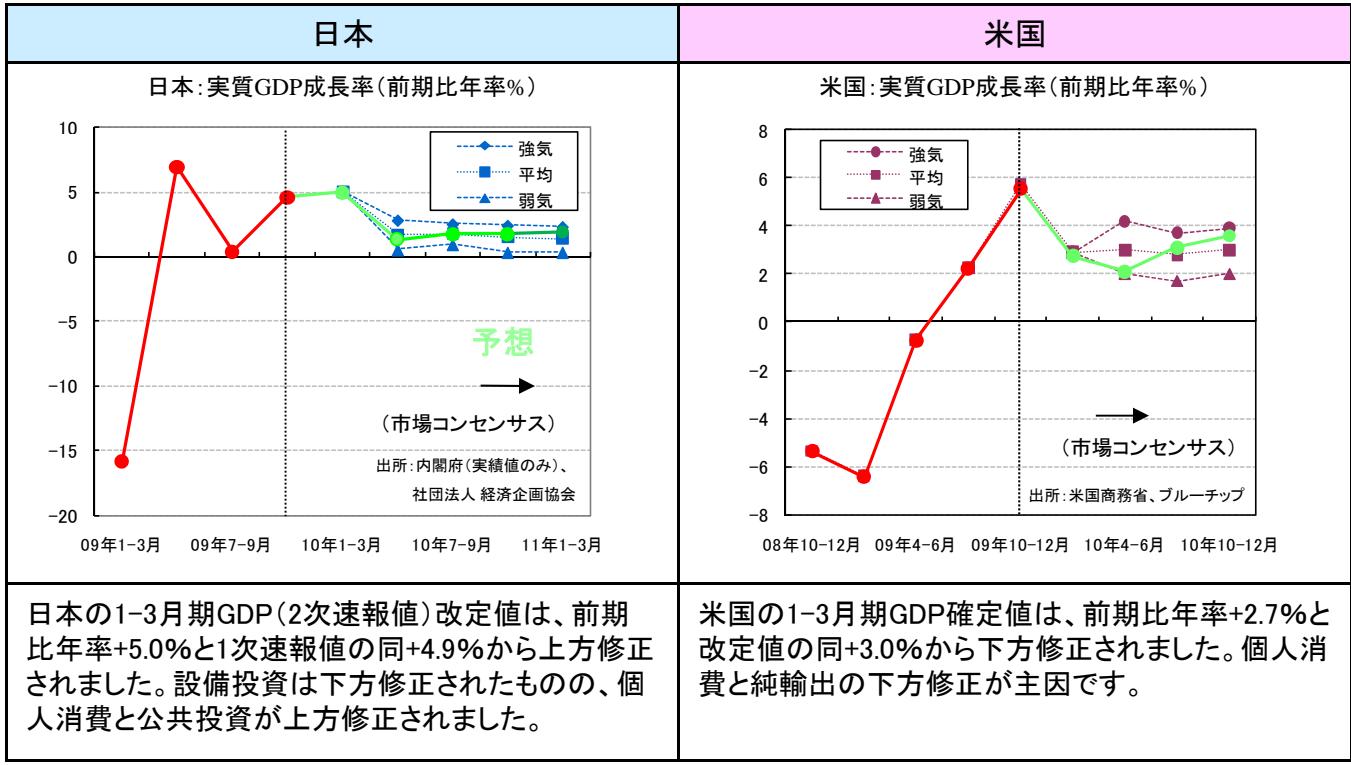


---

## ● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
  - ✓ 今月のトピックス
-

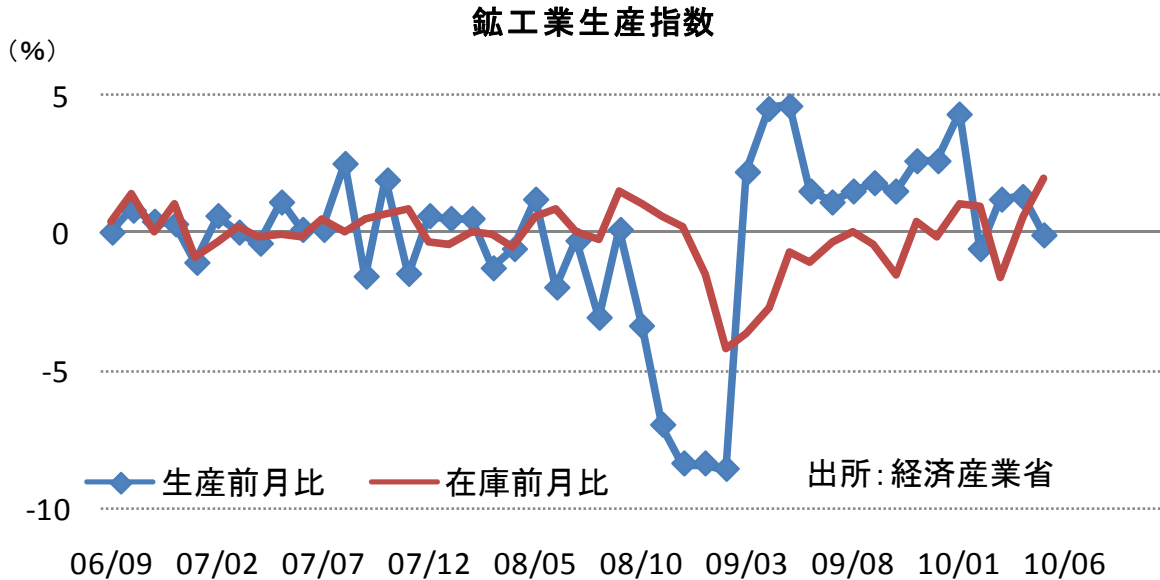
# マクロトピックス① ~日本・米国・アジアのGDP成長率~



Note

## マクロトピックス② ～今月のトピックス～

①日本：5月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりに低下も、増加基調を継続



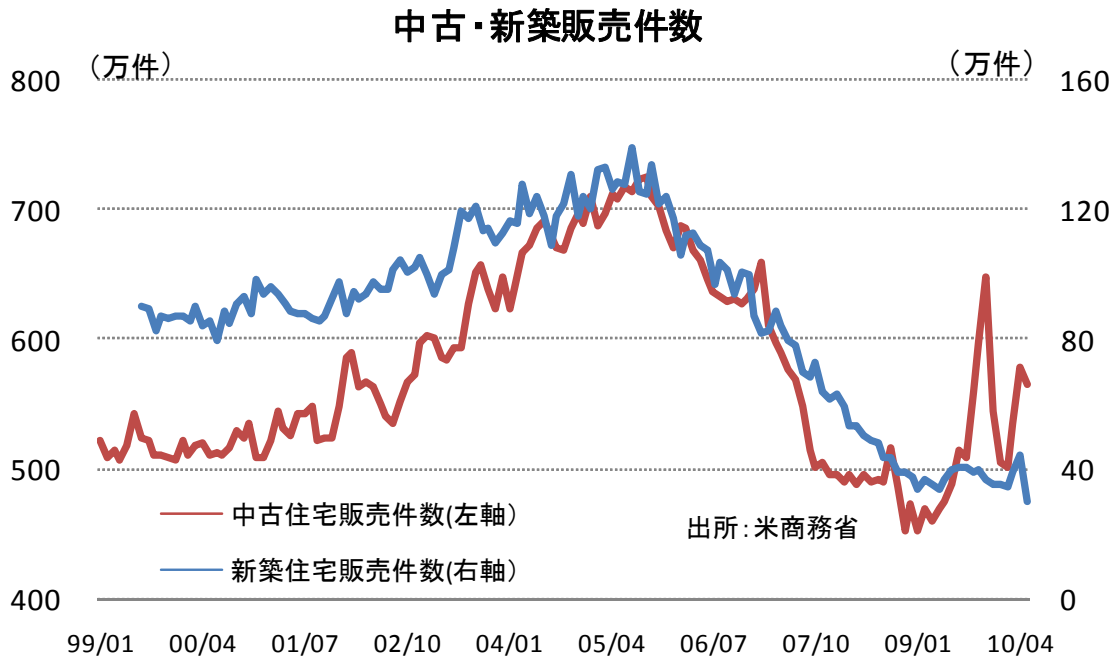
5月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と、3か月ぶりに低下しました。同時に公表された製造工業生産予測調査によると、6月が前月比+0.4%、7月が同+1.0%とプラスで推移する見込みであり、ピッチは鈍化するものの、増加基調は維持しております。なお、経済産業省は「持ち直しの動きで推移している」として基調判断を据え置きました。

一方で、5月の在庫は自動車や電機などが増加し、前月比+2.0%と2か月連続で上昇しました。また、出荷が同▲1.7%と生産以上に減少したため、在庫率は+4.4%まで上昇しました。今後、在庫の上昇が生産の増勢を抑制する可能性には留意が必要です。

Note

## マクロピックアップ② ～今月のトピックス～

### ②米国：5月の住宅販売市場は、住宅減税終了により大幅減少



米国の5月の中古住宅販売件数は、年率566万戸、前月比▲2.2%と事前予想(612万戸、+6.0%)を大幅に下回りました。

また、新築住宅販売件数は前月比▲32.7%の30万戸となり、統計開始以来の最低水準に落ち込みました。事前予想(41万戸、▲18.7%)を下回ったほか、4月の数字も50.4万戸から44.6万戸に下方修正されました。

米政府による住宅購入者向けの税優遇措置が4月末で終了したことによる反動減が主因です。住宅の在庫状況に改善がみられることや金利低下はポジティブな要因ですが、住宅取得需要は強くない状況です。

Note



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。